Economic Indicators

発表日:2021 年 2 月 9 日(火)

毎月勤労統計(2020 年 12 月)

～企業業績の悪化に伴う冬季賞与の減少を主因に、特別給与が大きく減少～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		現金給与総額				常用雇用者数			総労働時間		
			(共通事業所ベース)	所定内	(共通事業所ベース)		一般	パート		所定内	所定外
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019年	4月	-0.3	0.7	-0.1	0.8	1.8	0.8	4.2	-1.8	-1.8	-1.8
	5月	-0.5	0.8	-0.6	0.4	1.6	0.7	4.0	-4.4	-4.5	-2.9
	6月	-0.1	1.2	-0.3	0.5	1.7	0.6	4.4	-3.4	-3.4	-3.8
	7月	-1.1	-0.9	-0.2	0.9	1.9	0.9	3.9	-0.8	-0.7	-0.9
	8月	-0.5	0.0	-0.1	0.5	1.9	0.9	4.0	-3.0	-3.1	-2.0
	9月	0.1	0.5	0.1	0.8	2.2	1.2	4.1	-0.6	-0.6	0.0
	10月	-0.2	0.5	0.1	0.5	2.2	1.7	3.5	-2.3	-2.4	-1.8
	11月	-0.3	0.2	-0.2	0.4	2.3	1.4	3.9	-3.7	-3.7	-3.6
	12月	-0.4	0.3	0.1	0.6	2.1	1.3	3.4	-0.4	-0.2	-2.7
2020年	1月	1.0	-0.1	0.7	0.7	1.9	1.8	2.0	0.8	1.1	-1.9
	2月	0.5	1.1	0.4	0.7	1.8	2.0	1.4	-1.6	-1.4	-3.8
	3月	-0.1	0.2	0.1	0.3	1.8	2.0	1.4	-1.2	-0.8	-6.5
	4月	-0.7	-1.9	0.0	-0.5	1.4	2.2	-0.4	-3.9	-2.6	-18.9
	5月	-2.5	-3.1	-0.1	-0.5	0.5	1.7	-2.3	-9.5	-7.7	-30.7
	6月	-2.3	-1.3	0.4	0.0	0.6	1.8	-1.7	-4.1	-2.4	-24.0
	7月	-1.6	-2.4	0.2	0.3	0.7	1.8	-1.5	-2.7	-1.7	-16.2
	8月	-1.0	-1.6	-0.3	-0.3	0.8	1.7	-1.1	-5.1	-4.4	-14.1
	9月	-1.0	-1.2	0.1	0.1	0.6	1.2	-0.8	-1.8	-0.8	-13.4
	10月	-0.8	-0.7	0.3	0.5	0.7	1.0	-0.3	0.2	1.2	-12.0
	11月	-1.7	-1.1	-0.2	0.4	0.6	0.8	0.2	-2.7	-2.1	-9.4
	12月	-3.8	-2.9	-0.1	0.3	0.6	1.0	0.0	-2.4	-2.0	-7.6

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」
※表の数値は「再集計値」を使用

○特別給与の悪化を主因に、賃金は減少幅を大きく拡大

本日厚生労働省から発表された 12 月の毎月勤労統計（速報）によれば、一人当たりの現金給与総額（事業所５人以上）は共通事業所ベースで前年比▲2.9%（11 月確報：同▲1.1%）となった。振れを伴いながらも減少幅の縮小傾向が続いてきた賃金だが、特別給与の減少を主因に、大きく減少幅を拡大させる結果となった。

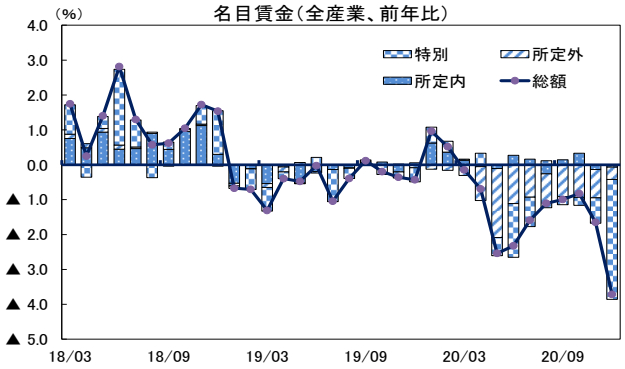
内訳をみると、所定内給与は前年比＋0.3%（11 月：同＋0.4%）と増加幅を縮小した。一般労働者の所定内給与は同＋0.2%（11 月：同＋0.3%）と前年比での伸び率が縮小し、パートタイム労働者については減少幅が同▲0.3%（11 月：同▲0.1%）と拡大し、いずれも悪化している。所定外給与については、同▲9.0%（11 月確報：同▲10.8%）と、前年比での減少幅を縮小している。パートタイム労働者の労働時間が同▲19.2%（11 月：同▲16.0%）と減少幅が拡大する一方で、一般労働者の労働時間は同▲9.1%（11 月：同▲11.0%）と減少幅が縮小したことで、全体として所定外給与の減少幅縮小に繋がったようだ。特別給与については、同▲5.1%と大幅な減少となり、感染拡大に伴う企業業績の悪化が冬季ボーナスの支給額を大きく減少させたことを示す結果となった。

○雇用調整の動きは一般労働者にも

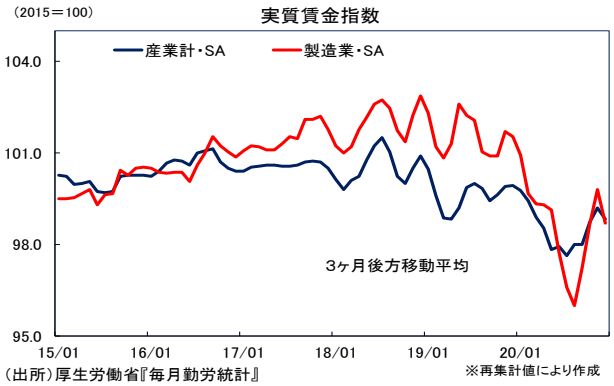
常用雇用者数は前年比＋0.6%（一般：同＋1.0%、パート：同＋0.0%）となった。12 月の一般労働者の常用雇用者数は増加幅を拡大したものの、均してみれば増加幅は縮小傾向で推移しており、雇用調整の動きが一般労働者にも及んできている可能性がある。雇用調整助成金の特例措置により、当面雇用の下支えが継続されることにはなるものの、緊急事態宣言の再発令に伴い企業業績が悪化する中で、雇用調整の動きが加速する可能性は燻り続けており、今後も動向を注視する必要があるだろう。

○感染拡大に伴う企業業績の悪化を背景に、賃金は再び減少傾向に

先行きについて、賃金は減少傾向で推移するとみている。持ち直しの動きを見せていた企業業績だが、感染拡大に伴う営業活動への制約に伴い、再び厳しい収益環境となることが見込まれる。賃金についても、下押し圧力が強まることになるだろう。12 月の特別給与は冬季賞与の減少を背景に前年比▲5.1%と大きく減少したが、2021 年の夏季の賞与についても、企業業績の悪化を背景に大幅に減少することが見込まれる。所定外給与についても緊急事態宣言発令に伴う営業時間の短縮等を受けて、労働時間は減少し、再び減少幅を拡大させていくことが予想される。所定内給与についても、労働需給の緩みを背景に水準を切り下げていく可能性が高い。今年の春闘では、経営側は「事業継続と雇用維持を最優先」や「業種横並びや各社一律での賃上げを現実的ではない」など慎重姿勢を示しており、労働組合側も要求額の引き下げや動きやベアの見送りなど厳しい経営環境を考慮した現実的な要求を提示する動きがみられている。このような中、賃上げの実施に踏み切ることは困難であり、春闘賃上げ率は鈍化することが想定される。これまで徐々に回復の動きがみられた賃金だが、企業業績が悪化していく中で、再び減少傾向で推移する可能性が高いだろう。



（出所）厚生労働省『毎月勤労統計』
※再集計値により作成



（出所）厚生労働省『毎月勤労統計』
※再集計値により作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。